



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)辻 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石崎 修久 (TEL) (03)-3491-1141  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,558	3.3	1,144	△13.3	1,366	12.3	1,034	12.3
2018年3月期	22,815	7.3	1,319	27.1	1,216	73.2	921	49.5
(注) 包括利益	2019年3月期 672百万円 (△32.5%)		2018年3月期 996百万円 (62.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	40 84	—	3.6	3.8	4.9
2018年3月期	36 37	—	3.2	3.5	5.8
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,854	28,978	80.8	1,143 92
2018年3月期	35,575	28,686	80.6	1,132 39
(参考) 自己資本	2019年3月期 28,978百万円		2018年3月期 28,686百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,458	△883	△399	8,959
2018年3月期	1,692	△451	△327	8,725

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	303	33.0	1.0
2019年3月期	—	9 00	—	5 00	14 00	354	34.3	1.2
2020年3月期(予想)	—	5 00	—	9 00	14 00		30.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,230	2.6	460	△51.7	520	△55.0	400	△51.4	15 79
通 期	26,000	10.4	1,400	22.4	1,510	10.5	1,170	13.2	46 19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,687,955株	2018年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,355,169株	2018年3月期	1,355,002株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	25,332,871株	2018年3月期	25,333,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,710	4.8	671	△17.9	1,026	21.4	750	3.2
2018年3月期	21,672	5.4	817	20.1	845	61.6	727	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29 63	—
2018年3月期	28 72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	35,047		28,461		81.2	1,123 51		
2018年3月期	35,182		28,493		81.0	1,124 78		

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,461百万円 2018年3月期 28,493百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産が年度後半に弱含んだことを受け企業収益に足踏み状態が見られたものの、家計部門については、実質所得が着実に拡大したことなど、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化により中国の景気が悪化したことに加え、欧米景気のスローダウンが見られることなど、当社を取り巻く環境は、年明け以降急速に悪化し、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年に向け全社一丸となって様々な領域において積極的な活動を行ってまいりました。

営業部門では、研究開発部門と連携を密にした、独自開催の展示会を開催するなど当社製品の絶縁、高耐熱、強粘着といった強みをアピールし、新規受注の獲得を図るとともにお客様とのコミュニケーションを重視し、売り方の改革を進めております。研究開発部門では、高付加価値新製品を上市しております。また、生産部門では、大きく飛躍する為の「ものづくり」改革や各種システム化を計画し、一部着手しております。品質保証部門においては、昨年4月に開示した不適切行為問題を二度と起こさないために、営業部門、生産部門、研究開発部門との協働により、社内規格の厳格運用を図り、品質保証体制のより強固な基盤を確立するべく全ての役員、社員が一致団結して取組んでおります。企業統治や内部管理においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を継続的に実施することにより、全ての役員、社員に法令遵守を励行せしめるなど、企業倫理の向上に真摯に取り組むことで企業風土改革を着実に進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、235億58百万円（前期比3.3%増）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、専門職を含め積極的な採用を継続しているため、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は、11億44百万円（前期比13.3%減）、経常利益は円安の影響もあり、13億66百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億34百万円（前期比12.3%増）となりました。好調を維持していたモバイル機器向け電子用テープが、中国の景気減速の影響を受け、苦戦を強いられ、昨年10月23日に発表致しました、業績予想を下回る結果となりました。

当社グループの事業は粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

通販を中心とするコンシューマー関連製品が堅調であり、また建築工事用テープが好調を維持しておりましたが、年明けより全般的な荷動きが低調となり、当部門の売上高は前期と同水準の37億23百万円となりました。

## (電機・電子用テープ)

第3四半期まで電子部品工程用テープ、車載電装部品関連テープの販売が好調に推移したものの年末より中国のモバイル機器の生産が急激に減少し、当製品部門の売上高は122億1百万円（前期比5.6%増）にとどまりました。

## (産業用テープ)

自動車安全部品用テープの販売が低調に推移したものの、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であったことなどにより、当製品部門の売上高は微増の76億32百万円（前期比1.2%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(274) 3,723	15.8%	(287) 3,723	16.3%	0	0.0%
電機・電子用テープ	(7,493) 12,201	51.8%	(6,713) 11,550	50.6%	651	5.6%
産業用テープ	(256) 7,632	32.4%	(308) 7,542	33.1%	90	1.2%
合計	(8,024) 23,558	100.0%	(7,308) 22,815	100.0%	742	3.3%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.8%増加し358億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4.6%増加し209億37百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.2%減少し149億16百万円となりました。これは、主に株価の下落による投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ0.2%減少し68億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2.0%増加し55億94百万円となりました。これは、主に営業債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8.8%減少し12億81百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し289億78百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億34百万円増加し89億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億58百万円（前期は16億92百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加と、法人税等の支払による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、8億83百万円（前期は4億51百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億99百万円（前期は3億27百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国の経済情勢につきましては、オリンピックに向けたインフラ整備など、底堅い建築・土木需要が見込まれますが、米中間の貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題など不確実な要因もあり、当面不透明な状況が続くものと予想されます。

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、利益率の高い既存製品の拡販、新製品の上市及び拡販、不採算製品の見直し、在庫管理の徹底及び品質の安定化を含めた「『ものづくり』改革」の推進、業務の効率化によるコスト削減などを行うことにより、売上高260億円、営業利益14億円、経常利益15億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,425
受取手形及び売掛金	5,908	5,685
電子記録債権	1,012	1,273
商品及び製品	1,701	1,714
仕掛品	968	1,252
原材料及び貯蔵品	1,041	1,238
その他	307	355
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	20,008	20,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	11,949
減価償却累計額	△8,250	△8,512
建物及び構築物（純額）	3,298	3,437
機械装置及び運搬具	22,624	22,487
減価償却累計額	△19,871	△19,816
機械装置及び運搬具（純額）	2,753	2,671
土地	4,031	4,046
リース資産	269	269
減価償却累計額	△22	△40
リース資産（純額）	247	229
建設仮勘定	285	172
その他	2,138	2,082
減価償却累計額	△1,957	△1,857
その他（純額）	181	225
有形固定資産合計	10,797	10,781
無形固定資産		
投資その他の資産	284	209
投資有価証券	4,133	3,579
繰延税金資産	0	35
退職給付に係る資産	177	119
その他	174	192
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,484	3,925
固定資産合計	15,566	14,916
資産合計	35,575	35,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,263
電子記録債務	2,455	2,602
リース債務	19	19
未払法人税等	203	190
未払費用	560	592
その他	951	925
流動負債合計	5,484	5,594
固定負債		
リース債務	248	229
繰延税金負債	395	283
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	42
資産除去債務	296	301
長期未払金	56	56
その他	50	51
固定負債合計	1,404	1,281
負債合計	6,888	6,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	18,039
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,623	27,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,445
為替換算調整勘定	150	263
退職給付に係る調整累計額	64	△8
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,700
純資産合計	28,686	28,978
負債純資産合計	35,575	35,854

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,815	23,558
売上原価	16,629	17,201
売上総利益	6,186	6,356
販売費及び一般管理費	4,866	5,211
営業利益	1,319	1,144
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	89	95
受取手数料	41	—
為替差益	—	206
その他	57	60
営業外収益合計	194	371
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	274	—
固定資産除却損	1	53
開業費償却	12	—
支払手数料	—	90
その他	8	4
営業外費用合計	296	149
経常利益	1,216	1,366
特別利益		
投資有価証券売却益	73	—
特別利益合計	73	—
税金等調整前当期純利益	1,290	1,366
法人税、住民税及び事業税	296	294
法人税等調整額	72	38
法人税等合計	369	332
当期純利益	921	1,034
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	921	1,034



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	921	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△402
為替換算調整勘定	△170	112
退職給付に係る調整額	68	△72
その他の包括利益合計	75	△362
包括利益	996	672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996	672
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,767	△462	26,006
当期変動額					
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			921		921
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			617	△0	617
当期末残高	5,057	4,643	17,385	△462	26,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,669	321	△3	1,987	27,994
当期変動額					
剰余金の配当					△303
親会社株主に帰属する当期純利益					921
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△170	68	75	75
当期変動額合計	177	△170	68	75	692
当期末残高	1,847	150	64	2,063	28,686

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,385	△462	26,623
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034		1,034
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			654	△0	654
当期末残高	5,057	4,643	18,039	△462	27,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,847	150	64	2,063	28,686
当期変動額					
剰余金の配当					△379
親会社株主に帰属する当期純利益					1,034
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△402	112	△72	△362	△362
当期変動額合計	△402	112	△72	△362	292
当期末残高	1,445	263	△8	1,700	28,978

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,290	1,366
減価償却費	866	931
固定資産除却損	1	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△43
受取利息及び受取配当金	△95	△104
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	183	△127
売上債権の増減額 (△は増加)	△809	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	△477
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	103
その他	173	△21
小計	1,840	1,658
利息及び配当金の受取額	95	104
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△244	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△440	△685
有形固定資産の除却による支出	—	△46
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△45	△52
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	91	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△54	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△303	△379
短期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	234
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	8,725
現金及び現金同等物の期末残高	8,725	8,959

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,132円 39銭	1,143円 92銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	36円37銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	921	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	921	1,034
普通株式の期中平均株式数(株)	25,333,094	25,332,871

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。